

平成 23 年 7 月 20 日

各 位

不動産投資信託証券発行者  
ケネディクス不動産投資法人  
代表者名 執行役員 宮島 大祐  
(コード番号 8972)

資産運用会社  
ケネディクス・リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮島 大祐  
問合せ先 取締役財務企画部長 田島 正彦  
TEL: 03-3519-3491

### 資産運用会社による投資口の取得完了に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託するケネディクス・リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、平成 23 年 7 月 5 日及び平成 23 年 7 月 12 日開催の本投資法人役員会において決議した日本国内における一般募集(以下「国内募集」といいます。)及び欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売に限りません。)における募集(以下「海外募集」といい、国内募集と併せて、以下「本募集」といいます。)による新投資口の発行並びに投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(以下「本売出し」といいます。)(注)に際し、本投資法人の投資口(以下「本投資口」といいます。)の取得(以下「本取得」といいます。)を本日完了しましたので、下記の通りお知らせいたします。

(注)本募集及び本売出しの内容及び本取得の内容等については、平成 23 年 7 月 5 日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び「資産運用会社による投資口取得に関するお知らせ」並びに平成 23 年 7 月 12 日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 記

#### 1. 本取得の概要

- (1) 本取得を行った日又は期間  
平成 23 年 7 月 20 日(水曜日)
- (2) 本取得を行った本投資口の口数及び総額  
口数 :150 口  
総額 :41,176,500 円
- (3) 本取得の実施後の本資産運用会社における本投資口の保有口数及び総額  
保有口数 :1,600 口  
総額 :497,531,460 円(総額は、本資産運用会社の保有する本投資口の取得価格の総額を記載していません。)

ご注意:本報道発表文は、本資産運用会社による投資口の取得完了に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトাসが用いられます。プロスペクトাসは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (4) 本取得の方法  
国内募集における販売先指定によります。
- (5) その他投資主保護の観点から必要と考えられる事項  
本資産運用会社が本投資口を取得する目的は、下記 2. 記載の通り、本売出しに当たり、本資産運用会社が野村證券株式会社に対して、本投資口の貸渡しを行うためです。なお、本取得により、本資産運用会社が本投資法人と利害を共有することに一層資することになるものと考えています。

## 2. その他

本資産運用会社は、平成 23 年 7 月 5 日開催の取締役会決議に基づき、本売出しのために、本投資口(1,600 口)を野村證券株式会社に対して貸渡します。

なお、本取得に係る取得資金は、主に本資産運用会社の手元資金を充当しました。

(注)本資産運用会社が既に保有している本投資口(1,450 口)と本取得による本投資口(150 口)の合計1,600 口です。

以上

- \* 資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス: <http://www.kdx-reit.com/>

ご注意:本報道発表文は、本資産運用会社による投資口の取得完了に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。